川俣町就農者確保移住支援金実施要領

令和3年10月1日
川俣町告示第62号

(趣旨)

第1条 川俣町就農者確保移住支援金交付事業の実施に関する取扱いについては、川俣町就農者確保移住支援金交付要綱（令和3年川俣町告示第62号。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要領における用語の定義は、要綱に定めるところに準じる。

(交付対象者の要件)

第3条 申請者が、移住支援金を受けるために申請時において満たすべき要件は以下のとおりとし、第1号及び第2号の要件を満たし、更に、2人以上の世帯として申請をする場合は第3号を満たすことを必要とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるアからウに該当すること。

ア 移住元に関する要件について、次に掲げる事項に該当すること。

(ア) 本町に住民票を移す直前に、連続して3年以上、本町外の地域に在住していたこと。

イ 移住先及び就農に関する要件について、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(イ) 本町に転入（住民票の異動）をしたこと。

(イ) 移住支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。

(ウ) 令和 年 月 日以降に、対象農産物に関する就農を開始したこと。

(エ) 自らの意思で、本町に定住（移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住）し、移住支援金の申請日から5年以上継続して対象農産物に関する就農を行うこと。

(オ) 本町に住居を自らの資金で賃借若しくは購入し、又は現に確保していること。
ただし、住居を自らの資金で賃借若しくは購入していない、又は現に確保していない場合でも、定住することが明確であると認められる場合は対象とする。

ウ その他の要件について、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 本町へ移住して地域の活動に参加する意思を有している、又は、現に参加していること。ただし、家庭の状況等で参加が困難な場合は除く。

(イ) 川俣町就農者確保移住支援金（福島県外からの移住者）交付要綱（令和3年川俣町告示第58号）において交付対象となる者でないこと。

(ウ) 過去に移住支援金の交付を受けた者ではないこと。（過去に移住支援金の交付を受け返還命令の対象となった者、虚偽の申請等が判明した者を含む。）

- (エ) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
 - (オ) 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
 - (カ) 申請者が、町税等を滞納していないこと。
 - (キ) その他、町長が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。
- (2) 年齢に関する要件
申請者の申請日現在の満年齢が65歳未満であること。
- (3) 世帯に関する要件（申請者の世帯が2人以上の場合）
次に掲げるア及びイに該当すること。
- ア 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- イ 申請者と同居する世帯員全員が、町税等を滞納していないこと。

（交付対象者の登録）

第4条 要綱第5条の移住支援金交付対象者の登録においては、次の各号に掲げる書類を提出すること。

- (1) 川俣町就農者確保移住支援金交付対象者登録届出書（第1号様式）
- (2) 対象農産物に関する就農を行っていることが分かる資料

（移住支援金交付申請）

第5条 要綱第6条の移住支援金交付申請においては、次の各号に掲げる書類を提出すること。

- (1) 川俣町就農者確保移住支援金交付申請書兼実績報告書（第2号様式）
- (2) 写真付き身分証明書（提示により本人確認できる書類）のコピー
- (3) 移住元の住民票の除票の写し（移住元での居住地、在住期間を確認できる書類。）
- (4) 住居を証明する書類（賃貸契約書又は登記簿謄本のコピー、若しくは、企業の社宅等であることが分かる資料）
- (5) 移住支援金の交付申請に関する誓約事項（第3号様式）
- (6) 移住支援金に係る個人情報の取扱い同意書（第4号様式）
- (7) その他町長が必要と認める書類

（交付決定及び通知）

第6条 要綱第7条第1項の交付の決定については、「川俣町就農者確保移住支援金交付決定兼確定通知書（第5号様式）」により通知するものとする。

2 要綱第7条第2項の不交付の決定については、「川俣町就農者確保移住支援金不交付決定通知書（第6号様式）」により通知するものとする。

3 町長は、第1項の決定に際して必要な条件を付すことができる。

(移住支援金の交付請求)

第7条 要綱第8条の交付請求においては、川俣町就農者確保移住支援金交付請求書（第7号様式）を提出すること。

(移住支援金の交付申請及び交付請求の取り下げ)

第8条 要綱第10条の交付申請の取り下げにおいては、川俣町就農者確保移住支援金交付申請取り下げ申出書（第8号様式）を提出すること。

2 要綱第10条の交付請求の取り下げにおいては、川俣町就農者確保移住支援金交付請求取り下げ申出書（第9号様式）を提出すること。

(交付決定の取り消し等)

第9条 要綱第11条第2項の交付決定の取消しにおいては、川俣町就農者確保移住支援金交付決定取消通知書（第10号様式）により通知するものとする。

2 要綱第11条第3項により移住支援金の全部又は一部を返還させるときは、川俣町就農者確保移住支援金返還命令書（第11号様式）により行うものとする。

(交付決定通知書の再交付)

第10条 申請者が移住支援金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、「川俣町就農者確保移住支援金交付決定通知書再交付願（第12号様式）」を町長に提出しなければならない。

(再交付決定及び通知)

第11条 町長は、第12号様式の提出があったときは、その内容を審査し、相当と認めるときは、速やかに「川俣町就農者確保移住支援金交付決定兼確定通知書（再交付）（第13号様式）」により、当該申請者に交付する。

(現況の報告)

第12条 要綱第14条の現況報告においては、移住支援金の申請日から5年を経過する日までの間、当該申請日から1年ごとに、4月1日現在の継続居住及び就農の事実について、5月31日までに「川俣町就農者確保移住支援金現況届（第14号様式）」を提出すること。

(転居・転出・就農終了の報告)

第13条 移住支援金の交付を受けた者は、移住支援金の申請日から5年を経過する日までの間に、本町から転出しようとする場合、本町内で転居しようとする場合又は対象農産物に関する就農を終了しようとする場合は、「転居・転出・就農終了届（第15号様式）」により町長に報告しなければならない。

附則

この告示は、令和3年10月1日から施行する。